



建設業が未来をつくる

将来の社会実現



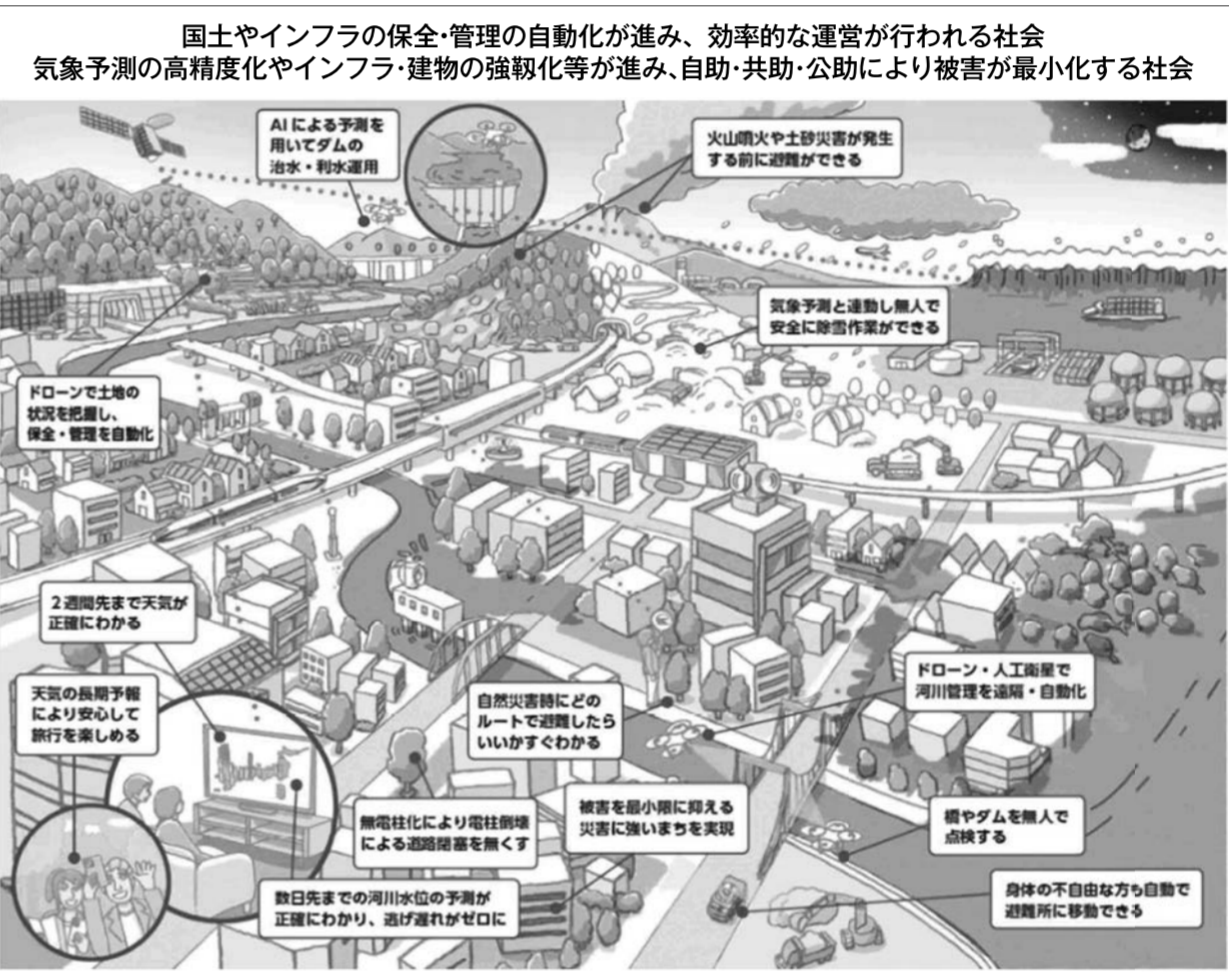
国交省 第5期 技術基本計画スタート

2022年度から26年度までの5年間を対象とする、国土交通省の「第5期技術基本計画」がスタートした。新たな取り組みとして20年・30年先に実現を目指す「将来の社会イメージ」をイラストで提示するとともに、今後5年間で戦略的・重点的に取り組むべき具体的な技術政策を取りまとめている。長期的な視点で実現を目指す未来の姿を可視化することで、具体的な技術研究開発につなげていく。急速に進展する技術開発の流れを建設業界にも積極的に取り入れ、産学官連携で国民が「真の豊かさ」を実現できる社会を構築する取り組みの真価が問われている。

- 社会経済的課題への対応 (具体的な技術研究開発)**
- 1 防災・減災が主流となる社会の実現**
(1) 切迫する巨大地震、津波や大規模噴火に対するリスクの低減
(2) 風水害・雪害など、激甚化する気象災害に対するリスクの低減
(3) 災害時における交通機能の確保
 - 2 持続可能なインフラメンテナンス**
(1) インフラメンテナンスの高度化・効率化
 - 3 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現**
(1) 魅力的なコンパクトシティの形成
(2) 安全・安心な移動・生活空間の実現
 - 4 経済の好循環を支える基盤整備**
(1) サプライチェーン全体の強靱化・最適化
(2) 国際競争力の強化、戦略的な海外展開
 - 5 デジタル・トランスフォーメーション**
(1) デジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
(2) 新技術の社会実装による新価値の創造
 - 6 脱炭素化・インフラ空間の多面的な活用による生活の質の向上**
(1) グリーン社会の実現
(2) 持続可能な都市および地域のための社会基盤の実現

目指す姿を可視化

第5期計画では、初めての取り組みとして20年・30年先のおおむね2040～50年ごろの将来を想定し、計画で定める技術研究開発の前提として長期的な視点で実現を目指す「将来の社会イメージ」のイラストも作成した。将来の日本社会を念頭に、産学官それぞれの主体が実現するものを含めて国土交通分野の技術開発を通じて、実現を目指す社会イメージを、国民目線・利用者目線から可視化したことが特徴となっている。



「国土、防災・減災」の将来の社会イメージ (国土交通省資料より)

新計画に盛り込まれた主な取り組みのうち、「流域治水を推進する技術開発」では、あらゆる関係者の協働による流域治水を進めるため、「流域治水ゲタ違いプロジェクト」の技術開発を推進し、水災情報の提供に関する飛躍的な向上を図る。リスク情報は、内水氾濫を組み込んだ内外水一体氾濫解析モデルを開発。洪水予測では、幅を持った数日先までの水位予測モデルや本川・支川が一体となった洪水予測モデルを新たに構築する。電波特性を活用した浸水検知情報から浸水範囲を分析する仕組みも構築していく。

「無人化施工技術による建設現場の安全性・生産性向上」では、自動化機械と遠隔化機械の組み合わせにより1人で複数の機械を稼働するほか、3次元設計データを活用することで工程を必要とする。従来は人が機械に搭乗して操作することで最新の建機開発が進んでいる。

「無人化施工技術による建設現場の安全性・生産性向上」では、自動化機械と遠隔化機械の組み合わせにより1人で複数の機械を稼働するほか、3次元設計データを活用することで工程を必要とする。従来は人が機械に搭乗して操作することで最新の建機開発が進んでいる。



一般社団法人 **全国中小建設業協会**

会長 土志田 領司

〒104-0041
東京都中央区新富2-4-5
ニュー新富ビル2階
TEL 03-5542-0331(代)
FAX 03-5542-0332
http://www.zenchuken.or.jp

一般社団法人 **全国建設業協会**

会長 奥村 太加典

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3551-9396
https://www.zenken-net.or.jp

一般社団法人 **日本建設業連合会**

会長 宮本 洋一

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3553-0701
https://www.nikkenren.com

建設業労働災害防止協会 (建災防)

会長 今井 雅則

第59回 **全国建設業労働災害防止大会 in 金沢**
開催日: [総合集会] 令和4年10月6日(木)
[専門部会] 令和4年10月7日(金)
会場: いしかわ総合スポーツセンター 他

安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会 同時開催!!

〒108-0014
東京都港区芝5丁目35-2 安全衛生総合会館7階
TEL 03-3453-8202 FAX 03-3456-2458
URL: https://www.kensaibou.or.jp/

全国建設業協同組合連合会

会長 青柳 剛

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館4階
TEL 03-3553-0984(代)
http://www.zenkenkyoren.or.jp

一般社団法人 日本道路建設業協会

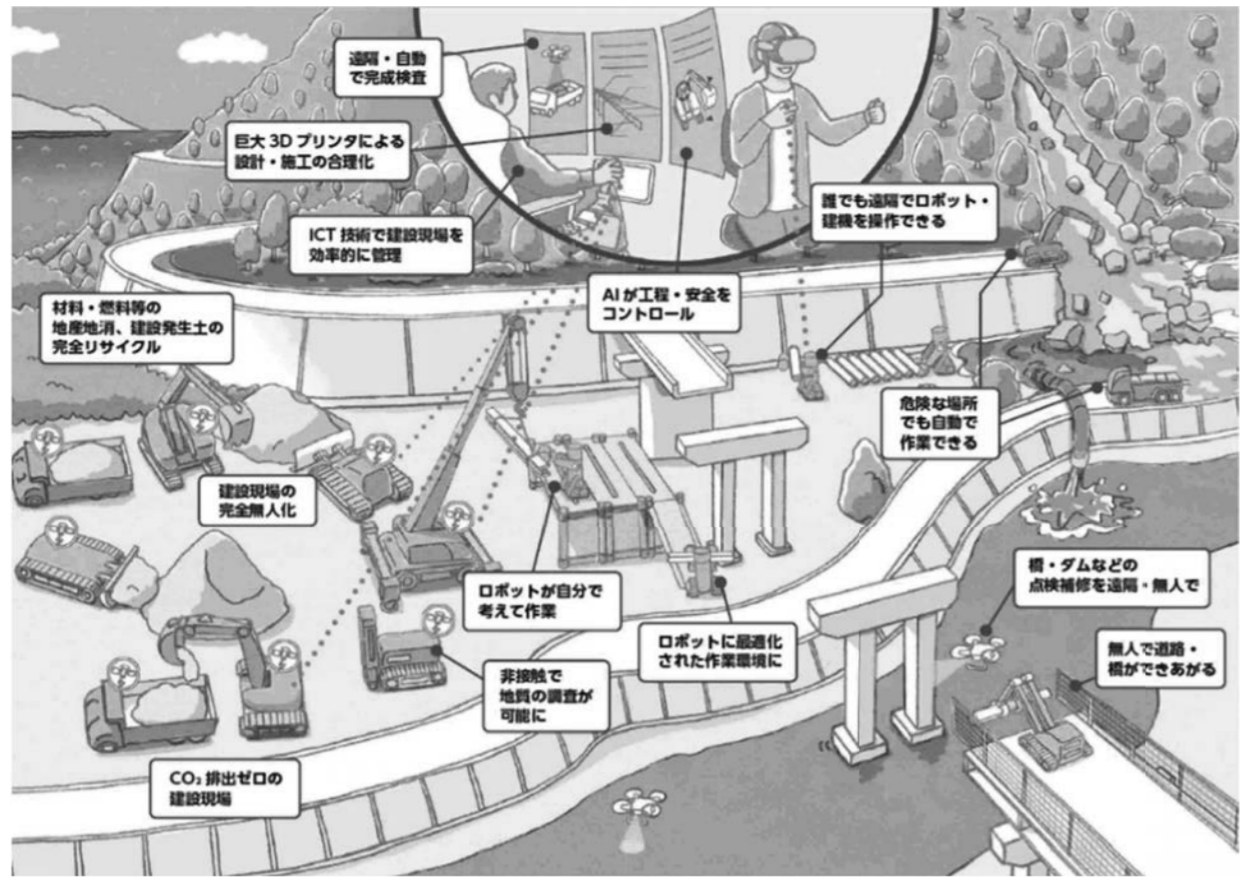
会長 西田 義則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1 (東京建設会館)
TEL 03-3537-3056 FAX 03-3537-3058
http://www.dohkenkyo.or.jp/

新時代の潮流に乗れ



人手不足の状況下でも生産性・安全性が最大限高まるような建設施工の自律化・遠隔化などが実現する社会



「建設現場」の将来の社会イメージ(国土交通省資料より)

建設技術で

抜本的に生産性向上

新計画では、データプラットフォームの構築・情報利用環境の高度化にも着目。社会資本整備のデジタル化・スマート化を進めることにより、働き方改革や抜本的な生産性向上の実現につなげていく。

ICT施工や建設生産プロセス全体での3次元データの活用推進とともに、得られたデータを含めて、施設・地盤等の国土に関するデータ、人流などの経済活動に関するデータ、気象等



「人力+重機」で作業が進む現在の建設現場

の自然現象に関するデータなどの各種データとの連携を進める「国土交通データプラットフォーム」の構築を推進する。例えば、デジタル道路図データや道路基盤図情報などをベースとして、構造物の諸元データや交通量のリアルタイムデータを組み合わせた「道路データプラットフォーム」(ROAD DATA)といった情報基盤、全国の港湾施設に関するインフラ情報を一元管理するシステムも構築する。

持続可能なインフラメンテナンスを旨とした技術開発研究にも取り組む方針で、これまでに整備した公共施設や民間施設等の膨大なストックについても、国民の安全・安心の確保、国際競争力の強化、陳腐化した機能の廃止・更新なども視野に入れ、戦略的に維持管理や運営・利用を図るとしている。

加速化するインフラの老朽化に対応し、メンテナンスに必要な費用が国や地方の財政を圧迫することがないよう、後は事後保全から「予防保全」への本格転換が欠かせない。そのため、構造物の予防保全型メンテナンスにつながる技術開発研究、社会インフラの長寿命化・信頼性向上を旨とした更新・新設に関する技術開発、継続的な

未来の建設現場

イチオシ!!

東京都心で最大級の建設現場となる「日比谷公園」と一体となった「TOKYO CROSS SPARK構想」が開始した。内幸町一丁目街区(東京都千代田区)で計画する延べ床面積約110万㎡の次世代スマートシティプロジェクトとなる。約16haの日比谷公園とながるとともに、北・中・南の3地区で構成し、オフィスや商業施設、ホテル、住宅機能などを備える予定だ。

事業者は、NTTアーバン

都心最大級の開発が始動

リノベーション▽公共建物▽第一生命保険▽中央日本土地建物▽帝國ホテル▽東京センチュリー▽東京電力ホールディングス▽NTT▽NTT東日本▽三井不動産の10社、各社が共創

「まちづくり、デジタル、カーボンニュートラル、防災」といった各分野の強みを掛け合わせ、新たな価値創造や社会課題解決を推進する。全体完成は2037年度以降となる。

街区のマスターデザイン・空間づくりには、ロンドンを拠点に活動するPLPアーキテクチャ(起用)し、広大な敷地や帝國ホテル新本館、3棟の超高層タワーが織りなすスケール感などを最大限に生かす。分野横断型「第三世代」スマートシティ実現に向け、高度な都市情報基盤等の実装にも取り組む。

内幸町一丁目街区完成イメージ

地域インフラ群再生へ

国土交通省は、中央自動車道・笹子トンネルの天井板落下事故を契機として、2013年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、各種取り組みを進めてきた。今年12月で事故から10年を迎えるに当たり、今後の取り組みの方向性を打ち出す見通しだ。国土省の社会資本整備審議会・社会資本メンテナンス戦略小委員会では、今後取り組むべき方針として、「地域インフラ群再生マネジメント(仮称)へ転換を図り、速やかに実行すべき施策を提言」まとめるための検討を行っている。既存インフラ

が持つ機能に対して、①新たに加えるべき機能の維持すべき機能②役割を果たした機能を再整理した上で、個別インフラ施設「維持」「補修」「更新」「集約」「再編」「新設」を適切に行いつつ、地域戦略に基づき、複数・広域・他分野のインフラを「群」として捉え、全体で地域のインフラに必要な機能を確保することを促す見通しだ。

今後、速やかに実行すべき施策としては、▽地域戦略と一体となった社会資本の戦略的マネジメントを展開するための体制構築▽補修・修繕・更新・集約・再編を通じた機能向上の実現▽市町村における新技術・民間活力の導入と技術伝承によるメンテナンスの生産性向上▽インフラデータの活用によるデジタル国土管理の実現▽国民の理解と協力から国民参加・パートナーシップへの進展を挙げる。

同委員会ではメンテナンスに関する本格的な議論を始めてから10年を迎える中、依然として危機的な状況にあることを共有しつつ、重点的かつ速やかに取り組むべき施策を提言することで、国民の命を守るため、インフラの重要性・信頼性の確保への決意を新たにし、総力戦で取り組む機運の高まりが期待される。

建設キャリアアップシステム

UP CCUS

人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人
建設業振興基金

理事長 佐々木 基

HPはこちらから▶

一般社団法人 東京都中小建設業協会

会長 渡邊 裕之

〒160-0022
東京都新宿区新宿2-10-7
TOMビル五階
TEL 03-3356-7711(代)
http://www.tochuken.or.jp

TOKYOのみらいへ つなぐ・つながる

一般社団法人 東京建設業協会

会長 今井 雅則

〒104-0032
東京都中央区八丁堀二丁目5-1
東京建設会館
TEL 03-3552-5656(代)
http://token.or.jp

全国仮設安全事業協同組合

理事長 近藤 昌三

〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号
TEL 03-3639-0641
http://www.kasetsuanzen.or.jp

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています

東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
電話 (03)3552-7520
https://www.ejcs.co.jp

建設産業図書館
〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12
浜離宮建設プラザ

公益財団法人 建設業福祉共済団

理事長 茂木 繁

〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-8
虎ノ門琴平タワー11階
TEL 03-3591-8451(代)
http://www.kyousaidan.or.jp/

新時代の潮流に乗れ



埼玉建設業協会

活動通じて課題解決に挑む



SDGs委員会 委員長 中原 誠

積極的な情報発信継続

建設業でSDGsに貢献するため、令和3年度は当委員会による情報収集を行うとともに、荒川下流河川事務所長をお招きした会員向けセミナーの開催などによる情報発信を実施しました。令和4年3月末における埼玉県のSDGsパートナー登録者548社のうち、当協会の会員企業は64社になっています。令和4年度も情報発信等を継続するとともに、委員会にプロジェクトチームを設置し、ジェンダー平等を進める取り組みも開始いたします。



働き方改革委員会 委員長 島村 健

時間外労働上限規制へ対応

再来年度からは、建設業においても時間外労働の罰則付き上限規制が適用となります。当委員会では令和3年度に法改正のポイントや具体的な取り組みに関する講習会を開催するとともに、受発注者を交えた座談会において相互理解の深化と新たな取り組みなどの意見交換を行いました。また、現場における土曜日・日曜日閉所の試行を通じて課題を整理し、協会と令和4年度から開始した「4週8日閉所」の取り組みを促進することとしております。



請負契約適正化委員会 委員長 小川 貢三郎

県と意見交わし情報共有

当委員会では円滑な工事執行に向けて、請負契約関係の改善に関する調査研究を行っています。令和3年度は4回開催した委員会において現状の課題を整理し、入札公告時に発注者が想定する工事工程表を明示していただくことのメリット、小規模工事における積算方法について議論を行うとともに、県との意見交換会の議題を反映させました。引き続き、様々な情報の収集・整理、発注者等との意見交換などを行ってまいります。

埼玉県

未来の建設現場

イチオシ!!

関東地方整備局が、国道463号羽根倉橋(さいたま市)から国道51号開平橋付近(上尾市、川越市)までの荒川沿い、延長約10kmにわたって整備を進めている「荒川第二・第三調節池」現場は、さまざまな先端技術の活用フィールドとなっている。バックホウ、フルドリーザーなどの建機は基本的なマシンコントロールで、1現場当たり最大5〜6台のICT建機が稼働した。



公開中のBIM/CIM統合モデル

荒川調節池が3D活用の最先端

今後は、発注者がウェアラブルに一般公開してきたBIM/CIMモデルが、企業の技術提案で本格的に活用される段階に入る。公開中のBIM/CIMモデルは、地形・線形・土工・構造物・地質・土質など、全3Dデータの統合版までそろえている。同調節池は整備面積760ha、治水容量100万m³の規模。これだけの大規模プロジェクトを完全に3Dデータ化するのには、国土交通省全体でも異例の試みだ。本年度から、排水門など大規模構造物の発注・施工が本格化する。民間の技術提案に対する発注者の期待は強まる。発注段階のBIM/CIMモデル活用は、データを一般公開してきた明確な狙いの一つだ。関東整備局は「構造物における土工に比べ、技術提案におけるBIM/CIMモデルの有用性は高まるだろう」とみている。



技術委員会 委員長 齊藤 公志郎



青年経営者部会 部会長 吉川 祐介

若手の柔軟発想生かす

当部会は埼玉県建設業協会の正会員の代表者等のうち、53歳以下の有志で活動しています。定時総会と毎月役員会を開催していますが、活動は総務交流、広報拡大、経営資質向上、建設産業向上の4つの分科会(委員会)と関東建設青年会議所で行っています。令和3年度は毎年の恒例事業に加え、県土整備部長との座談会記事の新聞掲載、衆議院国土交通委員長である中根かずゆき氏の講演および意見交換などの事業を行いました。

プロジェクトチームを発足

令和3年度は会員企業の施工能力の向上を図るため、今回で23回目となる技術発表会を開催し、土木、建築各6事例と埼玉県1事例が披露されました。また、AIやICTなどのデジタル技術を取り入れて活用する建設DXの推進に向けたセミナーを開催するとともに、委員会にプロジェクトチームを設け、埼玉県の工事情報共有システムの試行に関する協力を行いました。令和4年度も建設技術向上に向けた取り組みを進めてまいります。



建築委員会 委員長 中里 健寿

活発に議論できる委員会へ

当委員会は、建築工事における諸課題に関する調査研究を行うため、令和4年4月の理事会で発足しました。建築工事は民間工事が大半を占めており、公共工事についても土木工事などは設計積算体系などが異なっていることから、上記の4委員会とは違った視点で、諸課題に関する調査研究を進めることになっています。現在、委員会のメンバーは確定していませんが、活発に議論が行える委員会にしていきたいと思っております。

令和の時代も信頼と安心

ともに歩み、ともに支える。

掛金が魅力

労働者と企業のリスクをカバー (死亡及び障害1~7級、傷病1~3級)

契約者に役立つ事業充実

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
③ 安全衛生推進者表彰 等

労災上乗せ補償は

建設共済保険



契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

http://www.kyosaidan.or.jp/

公益財団法人 建設業福祉共済団
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

取扱機関：(一社)埼玉県建設業協会
〒336-8515 さいたま市南区鹿手袋4-1-7
Tel. 048-861-5111 Fax. 048-861-5376





「建設業の未来」見据えて大いに語る

われわれは「ベストパートナー」

日本工業経済新聞社水戸支局からは、県土木部の田村次郎部長と、県建設業協会の石津健光会長の対談を掲載する。「建設業の未来」を対談テーマに掲げ、担い手確保、育成や働き方改革、デジタル化などに関する取り組みや展望について語り合った。克服すべき課題は山積しているが、両氏は「解決に向けて互いに手をとり合い協力していくことが大切だ」と強調した。また、行政と業界は「パートナーの関係」として認識が一致。より一層の発言に強い県土づくりの取組む。

■将来の担い手確保・育成

田村 建設業界は、他産業と比べて長い労働時間をほしめ、現場作業員の高齢化、若年入職者数の減少などの課題を抱え、将来の地域の守り手となる担い手の不足などが懸念されている。これらの課題への対応として、働き方改革を進め、将来の担い手を確保するため、新しい手法が改正された。

田村 建設業界は、他産業と比べて長い労働時間をほしめ、現場作業員の高齢化、若年入職者数の減少などの課題を抱え、将来の地域の守り手となる担い手の不足などが懸念されている。これらの課題への対応として、働き方改革を進め、将来の担い手を確保するため、新しい手法が改正された。

■働き方改革へ環境改善

田村 就労環境の改善が重要なことである。県としては、完全週休2日制促進、快適な作業環境の整備、賃金の向上などに取り組んでいる。また、3月からは現場代理人が育児・介護による一時不在時の対応を記した「O&A」をまとめた。作成したことは、実際に現場で動いている方々アンケート調査を行い、直接意見交換を重ねて完成させた。発注者側の担当者に

「地域の守り手 責任を感じる」



石津 健光 氏

1950年9月12日生まれ。72歳。神栖市出身。2015年1月から第10期建設業協会(現)副会長。18年5月から県建設業協会会長、県アスファルト合材協会会長などとしても活躍している。好きな言葉は「一期一会」。

田村 行政と業界が一緒に環境を整える体制づくりを協会として進めていく。田村 デジタル化やDXは就職を控えた学生たちに対してとても有効なPRだ。小学生などの若年層には、協会が製作した建設図鑑を昨年度寄付してもらった。小学校に配布した。とても良い取り組みで若い人が興味を持つきっかけになるのではと期待している。

田村 行政と業界が一緒に環境を整える体制づくりを協会として進めていく。田村 デジタル化やDXは就職を控えた学生たちに対してとても有効なPRだ。小学生などの若年層には、協会が製作した建設図鑑を昨年度寄付してもらった。小学校に配布した。とても良い取り組みで若い人が興味を持つきっかけになるのではと期待している。

田村 建設業界は、他産業と比べて長い労働時間をほしめ、現場作業員の高齢化、若年入職者数の減少などの課題を抱え、将来の地域の守り手となる担い手の不足などが懸念されている。これらの課題への対応として、働き方改革を進め、将来の担い手を確保するため、新しい手法が改正された。

■魅力ある建設業目指す

石津 普段から魅力ある現場を心掛ける必要がある。昔のよう

田村 建設業界は、他産業と比べて長い労働時間をほしめ、現場作業員の高齢化、若年入職者数の減少などの課題を抱え、将来の地域の守り手となる担い手の不足などが懸念されている。これらの課題への対応として、働き方改革を進め、将来の担い手を確保するため、新しい手法が改正された。

田村 デジタル化やDXは就職を控えた学生たちに対してとても有効なPRだ。小学生などの若年層には、協会が製作した建設図鑑を昨年度寄付してもらった。小学校に配布した。とても良い取り組みで若い人が興味を持つきっかけになるのではと期待している。

地域の安全・安心を守る

一般社団法人 茨城県建設業協会

- | | | | |
|-----|-------|-----|-------|
| 会長 | 石津 健光 | 副会長 | 下田 徳行 |
| 副会長 | 細谷 武史 | 副会長 | 小林 伸行 |
| 副会長 | 秋山 光伯 | 副会長 | 新井 孝 |
| 副会長 | 大藤 博文 | 他 | 会員一同 |



危機に直面しているウクライナを人道的に支援するため義援金を贈りました



災害時のボランティア活動を支援するため、茨城県の基金に寄付しています



豚熱の防疫活動に協力しています



体験学習を通じて建設業の楽しさを伝えています



献血にも協力しています



円滑な施工確保へ発注機関との意見交換を行っています

茨城県建設業協会では、地域の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割を果たしつつ、社会資本の整備を通じて、県民の安全・安心をしっかりと支えていきます。

事務局 水戸市大町3-1-22
TEL 029(221)5126(代)
FAX 029(225)1158
http://www.ibaken.or.jp

新時代の潮流に乗れ



対談

茨城県土木部

田村 央 部長

茨城県建設業協会

石津 健光 会長

「手を取り合って協力を」



たむら ひさし
田村 央 氏

1971年8月5日生まれ。96年3月東京大学大学院修士課程修了。96年4月建設省入省。2021年4月茨城県土木部都市局長。22年4月茨城県土木部長。趣味はテニス。

■避けて通れぬデジタル化
田村 県土木部ではICT施工について、チャレンジは引き続き単活用型を今年度から新設している。比較コストを抑えた技術の部分活用で、まずはICTの活用を実感してもらいたいという考え。また、21年8月から遠隔現場の試行を進めており、22年度はさらに拡大していきたい。さらに、建設業許可、入札参加資格審査、入札、契約など今まで紙だったものをなるべく電子で処理するため、契約では、立会人型電子契約を導入した。今年度から情報共有システム(ASP)の利用も本格化させ、営繕工事を除く全ての工事で適用している。県としても説明会を開催し、現場でしっかりと運用できるようにしていきたい。

■CCUS 情報共有し前進
石津 当初の予定よりゆっくりに推移している。全国レベルでも大手ゼネコンは積極的に取り組んでいる会社はほとんどだが、地方では、まだまだ少ないのが実情。現場で活躍する第一線の方々には馴染んでいない点も挙げられる。専門職の方々も、大手の仕事に慣れていないが、そうであればあまり興味を持っていないのが現実である。

■最後に一言
田村 東関東水戸線の整備、圏央道4車線化、久慈川・那珂川緊急治水対策プロジェクトの直轄事業、それに関連した県事業、市町村事業が多い。22、23年度は、プロジェクトの最盛期であり大事な時期となる。補正予算を含め早期発注を努めつつ、適正な工期、適正な定価格、現場環境の改善に取り組むので、業界の皆さんにはご理解とご協力をお願いしたい。

■「イテオシ!!」未来の建設現場
4月の閣議決定を経て、スーパーシティ型国家戦略特別区域に指定されたつくば市。市全域を対象に、「つくばスーパーシティ」を掲げ、行政、移動、物流、医療・介護、防災、防災・インフラの5分野で先端的サービスの実装を図る。一方、建設業への影響はどのようなか。つくば市においては、さらなる地盤の強化、未開発地域にスーパーシティを組み合わせ、新たなまちづくりを

■「イテオシ!!」未来の建設現場
4月の閣議決定を経て、スーパーシティ型国家戦略特別区域に指定されたつくば市。市全域を対象に、「つくばスーパーシティ」を掲げ、行政、移動、物流、医療・介護、防災、防災・インフラの5分野で先端的サービスの実装を図る。一方、建設業への影響はどのようなか。つくば市においては、さらなる地盤の強化、未開発地域にスーパーシティを組み合わせ、新たなまちづくりを

■最後に一言
田村 東関東水戸線の整備、圏央道4車線化、久慈川・那珂川緊急治水対策プロジェクトの直轄事業、それに関連した県事業、市町村事業が多い。22、23年度は、プロジェクトの最盛期であり大事な時期となる。補正予算を含め早期発注を努めつつ、適正な工期、適正な定価格、現場環境の改善に取り組むので、業界の皆さんにはご理解とご協力をお願いしたい。

■「イテオシ!!」未来の建設現場
4月の閣議決定を経て、スーパーシティ型国家戦略特別区域に指定されたつくば市。市全域を対象に、「つくばスーパーシティ」を掲げ、行政、移動、物流、医療・介護、防災、防災・インフラの5分野で先端的サービスの実装を図る。一方、建設業への影響はどのようなか。つくば市においては、さらなる地盤の強化、未開発地域にスーパーシティを組み合わせ、新たなまちづくりを

みんなで育てよう安心を。

みんなが育つ安心な社会を。建設共済保険は、労働者や企業を守るための大切な制度です。

建設共済保険

掛金が魅力 手厚い補償 (5,000万円まで)

労働者と企業のリスクをカバー

契約者に役立つ制度充実

労災上乗せ補償は

「建設共済保険」以外にも、次のような事業を行っています。

- 育英奨学事業**
被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。
- 労働安全衛生推進事業**
① 安全衛生用品の頒布
② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 **建設業福祉共済団**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関：(一社)茨城県建設業協会

契約者と業界の発展のために

建設共済保険 検索

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

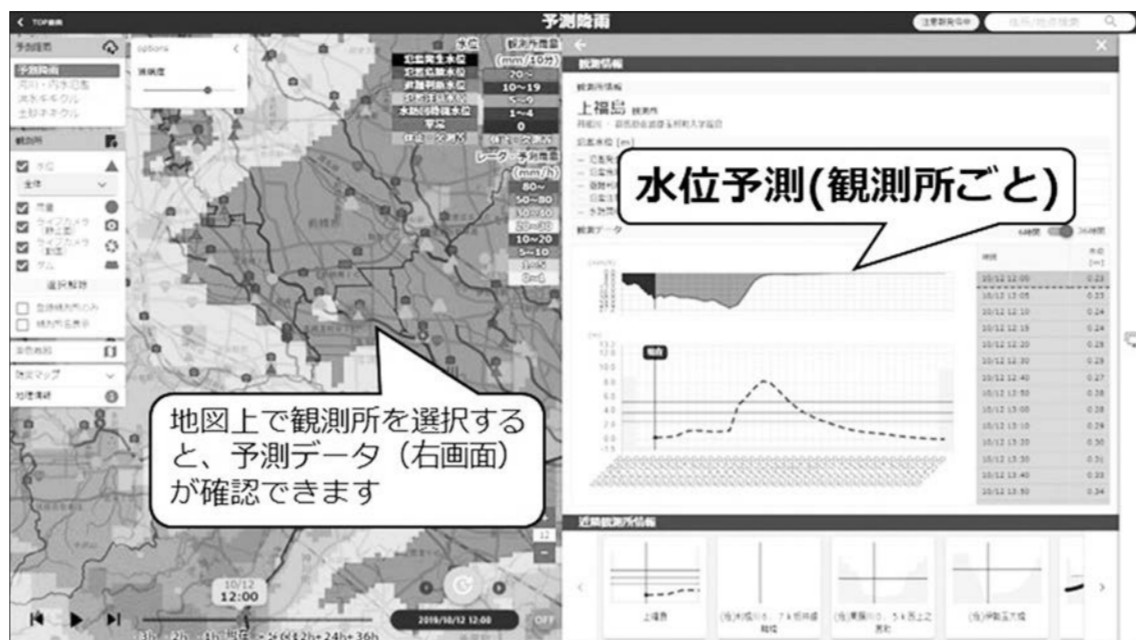
新時代の潮流に乗れ



官民一体で取り組み展開

SNSも積極活用
「ハッシュタグ」見張る「ハッシュ」は土木学会が実施している土木広報大賞2021で特別賞を受賞するなど好評を得ている。

群馬建設業協会におけるDXへの取り組み
群馬建設業協会では国土交通省高崎河川国道事務所と群馬県土木整備部が後援となり、ICTの普及へ官民が一体となって取り組んでいる。



リアルタイム水害リスク情報システムのイメージ

県土整備部が策定した県土整備DXアクションは、限られた人員や財源で「ハッシュ」・「県土整備DX推進」を軸とした計画に推進するため、県土整備分野におけるDXに関する取り組みを抽出し、その具体的な取り組みや工程を示している。



除雪情報なども発信

ケン見張る「ハッシュ」はSNSを活用した地域防災ツール。災害現場の情報やツイッターに投稿する事で、住民や関係行政機関に情報共有を図る。

未来の建設現場

県企業局は群馬県東部地方に位置する住宅分譲地「板倉」をニュータウンとして、水素エネルギーを活用した住宅地の整備に向けた取り組みを進めている。

板倉NT・電力の地産地消を目指す

備・分譲するとともに、P2Gシステムによって水素を生成し、貯蔵する水素で発電した電力を住宅エリアに供給した計画。2030年までに新エネルギー活用住宅モデル事業として30区画以上の分譲開始を目標に掲げている。



点検調査・監督・維持管理業務等の自動化・省力化・高度化

GPSを活用した除雪作業の効率化を目指し効果検証を進めている。これまでに除雪車など129台のGPSを稼働し、利根沼田および中之条地区で試験を進めてきた。

建設現場における作業の自動化・高度化支援

ICT活用工事の導入は、原則として小規模ICT活用工事も含め、適用工種すべての工事を対象とする。発注方式は施工者希望型と発注者指定型を併用する。

建設現場における作業の自動化・高度化支援

建設現場における作業の自動化・高度化支援。ICT活用工事の導入は、原則として小規模ICT活用工事も含め、適用工種すべての工事を対象とする。

非接触・リモート型への転換

遠隔現場の導入拡大については、建設工事の段階確認、材料検査、立会、中間施工検査および委託業務の打ち合わせや完了検査で、WEB会議システムなどを活用して遠隔化するもの。

Table with 4 columns: School Name, Total Graduates, Total Qualified, and Admission Rate. Shows 54.8% admission rate for the college.

圧倒的な合格者輩出力！直近5年の県内実績！！

Infographic showing admission rates for various years and categories. Includes data for 71.4%, 61.1%, 72.7%, 51.3%, 73.3%, and 62.5%.

Advertisement for No.1 featuring a woman sitting on a rocket. Text: '全国でも群馬県でも No.1 飛びぬけた実績!! 一緒に飛びぬけてみませんか?'

大切なのは現在まで 継続する高実績
総合資格学院 前橋校
TEL 0120-242-311

建設業が未来をつくる

建設業が持つ社会貢献度周知を



飯野昭久 山梨県建設業協会 会長
1962年生まれ、南アルプス市出身。横浜国立大学院を修了し、87年山梨県に入庁。県土整備部高速道路推進課長、道路整備課長、県土整備部技監を歴任。2022年4月から県土整備部長に就任。

山梨県 県土整備部 飯野昭久 部長 インタビュー

激甚化する自然災害のリスクに備え、加速化を進める県の強靱化では、2020年からの6年間で4600億円を投入する。業界における人手不足の課題については建設業の魅力を高め、働き方改革の推進による就労環境の改善に期待する。現場の生産性向上につながるICT建機の導入では、建設の仕事が持つ使命感や誇り、社会的貢献度が高い産業であることを広くアピールする必要性を強調。近年の建設業者数の動向や、待ったなしの状況にある県内の強靱化加速計画の執行状況、担い手不足への対応などについて、県土整備部の飯野昭久部長に話を伺った。

近年の県内建設業者数の動向は

飯野 県内における公共事業のピークは04年で、同年の許可業者数は480社。その後ピーク時に比べて減り始め、13年から14年ごろの時期が最も底打ちの状態。公共事業費や事業者数も減少した。21年現在の業者数は2000社。業者数は今後も減少傾向は変わらない。しかし、建設業の仕事は続けているものの、許可登録をやめてしまっている業者や、長く登録していても業者もまだあると思う。

本県の強靱化加速計画の執行状況は

飯野 強靱化を進める方向性として長崎幸太郎知事は、20年から25年までの6年間にわたる想定事業費に4600億円の具体的な事業費を示している。強靱化計画は取り組み始めてから2年が経過し、予算的に見るとその半分を超えた。国が推進する5カ年の加速化計画では、スタートから5割弱にあり、予算的にもかなり消化している。

今後は次のフェーズに移る段階に来ている。それは、5カ年の次に進めるための強靱化予算の確保や、6年間は実施できない部分のさらなる推進が必要。全国的にもその流れに進む

業界における担い手不足の対応は

飯野 建設業界の人口を広げ、入職する方を大歓迎し、必要なスキルを身に付けてもらう必要がある。業界の働き方改革としては、建設業自体の魅力をもっと高くし、必要性がある。現在、国が推進する週休2日制や、特に入職者が重視する1つに業務上の休みが少ないという課題があり、現状では難しい問題と捉えている。対応策としては、各社ごとに休みを取りやすくなるような環境づくりが必要となる。

現場で作業される方々に対して、就業日数が多くなる収入も少ないことに直結する。現場では天候条件によっても得られない条件になることもあり、定期的な休みをとることを促すことも必要で、環境づくりには重要な環境にあるのが実情。

会社サポーターとして週休2日制の実行は大変メリットはあるが、現場サイドとしては収入減となることを懸念し、制度のあり方についてはまだ十分な理解ができていないと感じている。こうした差をいかに埋めていくかが、ひとつの課題になるのではと考えられている。

本来の就労環境としては、しっかりと休ませてほしいという

飯野 現在は産学官が一体となり、建設業の健全な発展を目指す取り組みを推進しているが、今後取り入れるべき部分は「地域」ではないだろうか。建設業は地域の守り手として「貢献度が高い」と言っても過言ではない。住民の方々に建設業がどうも身近にあるということをもっと多くの方に知ってもらい、必要がある。特に最近の事例として、14年2月に県内で発生した大雪の際、建設業者の方々は総出で建機を使って主要道路や幹線道路を確保するための除雪作業を実施された。

この作業では県内に住む皆さんの身近な道路を速やかに通行できるように、建設業者の方々の支えのありがたみを切に感じられた方も多かったと思う。県民の皆さんにとって建設業は常に身近な存在であることが明らかになる活動だった。

県が6年間に投入する4600億円の強靱化事業費には、道路や河川整備を重点的に推進するほか、事業に携わる建設関連業者の経営や雇用、建機の導入にも充てられる。業者の方々が進める除雪やボランティア活動を通じて、地域にとって大きく貢献していることを広く知ってもらうことが、今後は「地域」と一緒に防災、減災といった活動に普及から取り組むことが「地域の守り手」として理想なのではないかと思っている。

建設業の仕事にはやりがい、必要とされる業務への使命感や誇り、社会的な貢献度も高い部分がある。若年層の方々は、何かひとつでもいいので、業界の活動を通じて魅力を感じてもらい、多くの方々の入職につながる活動を今後も継続したい。

建設業が地域の守り手として 現場では、片側交互通行区間の両端に表示板とカメラを設置し、中央部には安全確認用のカメラを設置。両端のカメラでカメラを設置。近視視を、中央のカメラで区間内の残った車両を確認する。これまでの実証実験を経て、熟練警備員と遜色ない交通誘導が可能となることを確認。警備員配置の省人化をはじめ、安全性の向上、渋滞緩和などメリットが大きいことが認知され始めていく。

現場では、片側交互通行区間の両端に表示板とカメラを設置し、中央部には安全確認用のカメラを設置。近視視を、中央のカメラで区間内の残った車両を確認する。これまでの実証実験を経て、熟練警備員と遜色ない交通誘導が可能となることを確認。警備員配置の省人化をはじめ、安全性の向上、渋滞緩和などメリットが大きいことが認知され始めていく。

現場では、片側交互通行区間の両端に表示板とカメラを設置し、中央部には安全確認用のカメラを設置。近視視を、中央のカメラで区間内の残った車両を確認する。これまでの実証実験を経て、熟練警備員と遜色ない交通誘導が可能となることを確認。警備員配置の省人化をはじめ、安全性の向上、渋滞緩和などメリットが大きいことが認知され始めていく。

未来の建設現場

KBeye（代表取締役・秋山也）が国内で最初に、人工知能・AIを用いた交通誘導の自動化（DX化）システムを開発。実用化に向けて、山梨県内をほめて、全国各地の工事現場で実証実験が進む。同技術は、AIを搭載した工事用通信機が、カメラで取得した映像を解析して、自動的にLED表示板（青色・赤色）を切り替える。信号機の長さも自動に変化する。



山梨県 交通誘導にAI技術を

一般社団法人 山梨県建設業協会
会長 浅野 正一
副会長 佐々木 幸一
副会長 桜井 義明
副会長 丹澤 淳人

山梨県建設業協同組合
理事長 浅野 正一

山梨県甲府市丸の内1丁目13番7号
TEL 055(2335) 4421
TEL 055(2335) 9572
FAX 055(2335) 0671

一般社団法人 山梨県測量設計業協会
会長 望月 俊人

一般社団法人 山梨県建設コンサルタント協会
会長 裕下 英志

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

一般社団法人 山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭

山梨県重機・建設解体 工業業協同組合
代表理事 小田切 昭
支店長 鈴木 明



新時代の潮流に乗れ



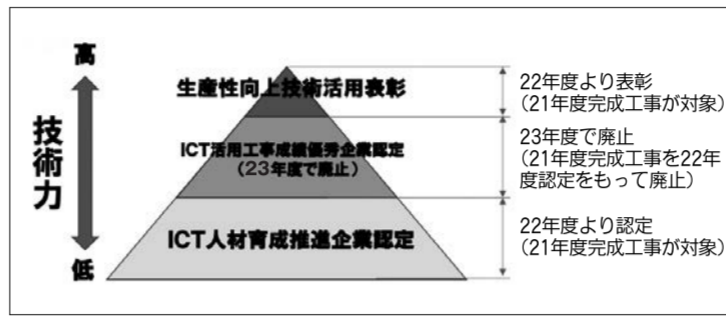
いけだ・ゆうじ 1969年9月28日生まれ、長崎県出身。東京大学工学部土木工学科卒業後、92年旧建設省採用。国土技術政策総合研究所高度道路交通システム研究室長、同社会資本マネジメント研究センター建設マネジメント研究官などを歴任。今年4月から現職。

今年4月に北陸地方整備局企画部長に就任した池田裕二企画部長は、「DX、i-Constructionを現場で推進するために来た」として、前職は国土技術政策総合研究所(国総研)で、i-ConstructionやDXの研究を担当。2023年の直轄工事でのBIM/CI

インタビュー 地域でのDX普及推進を

北陸地整 池田裕二 企画部長

「ICT人材育成推進企業認定」では、3次元データを扱う技術者の育成を目的に受注者自らを対象にICTスキルアップ講



新たな表彰制度を創設

表彰制度、総合評価で取組み

i-Construction インフラDX

i-Construction、インフラDXの普及拡大へ北陸地方整備局では、本年度から新たな表彰制度を創設し、総合評価方式でICT活用に関する評価を推進する。また、インフラDX推進本部の設置や、ICT、BIM/CI、DXを推進する人材教育機関として北陸インフラDX人材育成センターの開設準備を進めている。新潟県土木部でも本年度4月から総合評価方式の配点、評価項目を見直し、ICT活用に加えるなど、徐々に一般化しつつあるICT技術は、試行活用から普及拡大への取組みを加速させている。

試行活用から普及拡大へ

優秀企業認定制度は、ICT活用率のトップランナーを育成するための制度として17年度に創設された。例年、国土交通関係功労者表彰式とともに認定書を授与していたが、今後は、ICT技術の活用評価から、先進的な取り組みを取り組む企業、ICT技術者育成に貢献した企業を評価することで、3次元データを扱う技術者の育成を推進する。

インフラDXセンター設置へ

i-Construction、DXの推進体制として北陸地整では、北陸インフラDX推進本部を設置したほか、インフラDX人材育成センターの開設準備を進めている。インフラDX推進本部は、インフラ分野におけるデータやデジタル技術

新潟県土木部

総合評価でICT活用加点

新潟県土木部では、本年度から工事の総合評価方式の取組を強化し、ICT活用率の取組を評価する。対象は施工計画確認型および技術評価型に分類される受注者希望型

CIMの原則、全面活用に向けて「実際に国交省が発注する多くの工事は地場の建設会社が施工しているが、地場の建設会社まで広がっている」とは言えない。ここに普及させることが役割」とする。大手のようなBIM/CIでなく、よりの車純なホックカルバート、橋脚

未来の建設現場

信濃川最下流部の大河津分水路では「令和の大改修」として大規模な工事が同時並行で稼働している。鹿島・五建設、福田組JVが施工する大河津分水路新築二床面改築一期工事では、今年1月に遠隔臨場による工事検査(中間技術検査)が行われた。現場と北陸地方整備局の検査官、信濃川河川事務所の主任監督員をウェブ会議システムでつなぎ、ウェブ会議システムをウエアヘッドなどの材料検査を実施した。

VR遠隔臨場で工事検査

検査ではVRゴーグルを装着した検査官が新潟市中央区の北陸地整から指示を送りながら、現地に出口くごなく相崎港にある鋼骨ゲレンや資材置き場の背面ブロック、減勢工鋼骨の寸法、書類などをリモートで確認。通常の実地検査とほぼ同等の検査が行われた。同工事は、昨年5月からVR空間内ではBIM/CIモデル、360度写真、3Dスキャナで計測した点群データを反映させ、遠隔地から状況を確認できるシステムの運用を開始。北九州市で製作される鋼骨ゲレンの工場検査等も遠隔で行っている。

120th since 1902 おかげさまで120周年
株式会社 福田組
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

現場をフィールドとして実技講習を開催する「ICT普及促進型工事」の試行を進めている。ICT土士の起工測量から納品まで3次元データを活用する一連の技術を実際の工事現場での実技講習により習得する。配置技術者の一人以上がICT未経験者で、受注者の企画立案を受けて発注者が最適な講師を選定し、工事現場をフィールドに現地講習会を開く。

組を評価項目に追加する場合は、満点を施工計画確認型で26点、技術評価型で33点に引き上げる。2023年度からは、県発注工事でのICT活用率の施工実績を評価項目に加える予定。土木部発注工事では、ICT活用率の試行を開始した16年度以降、21年度末までに試行対象857件を発注しており180件のICT活用率が発注された。21年度中には発注者指定型5件を含む377件が試行対象として発注され、45件で

に、推進本部内に専門の事項を検討する9部会を設置。部会で具体的な施策を立案・実現することで整備局全体のインフラDXを推進する。また、これまで技術調整管理官、技術開発調整官、技術管理課長が担っていたi-ConstructionやDXの多岐にわたる業務をまとめる建設情報・施工高度化技術調整官のポストを新設した。インフラDX人材育成センターは、受注者双方でのICT技術やBIM/CI、ドローン、レーザー計測などDXの推進に不可欠な人材育成、研修を行う場として新潟市西区の北陸技術事務所内に設置される。設置に向けて、本年度は基本構想の立案、施設設計および遠隔対応のバックホウ(可搬型操作室含む)の配備、現場実証フィールド整備を予定している。

一般社団法人 新潟県建設業協会
会長 植木義明 三条支部長 小柳卓蔵
副会長 藤田直也 手板支部長 野上 隆
新潟支部長 猪俣 茂 小千谷支部長 小杉尚志
津川支部長 大石保男 魚沼支部長 横山和彦
副会長 鈴木秀城 十日町支部長 高橋伸幸
系川支部長 村上支部長 松山晴久 六日町支部長 井口和成
新田支部長 小林 孝 柏崎支部長 土肥克知
新津支部長 大野芳朗 安塚支部長 武江則孝
白根支部長 安達公明 上越支部長 清水恵一
巻支部長 水倉直人 佐渡支部長 廣瀬俊三
事務局 千九〇〇九六五
新潟市中央区新光町七番地五
TEL:025-285-7111
FAX:025-285-7119

充実した学習環境で仕事に役立つ技能・資格を取得！

ものづくりは人づくり



- ◆作業主任者技能講習 (地山の掘削及び土止め支保工、足場の組立て等他)
- ◆就業制限関係技能講習 (玉掛け、小型移動式クレーン、車両系建設機械(整地等用)他)
- ◆特別教育 (フルハーネス型墜落制止用器具、足場の組立て等他)
- ◆安全衛生教育 (刈払機取扱作業、職長・安全衛生責任者教育他)

- 厚生労働省 建設労働者育成支援事業
- 厚生労働省 水河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業
- 建設業新人研修/建設業中堅研修/ICT 施工管理講習他

新潟労働局長登録教習機関 一般社団法人 北陸建設アカデミー
〒959-2807 新潟県胎内市黒川 91
TEL:0254-20-8106 FAX:0254-20-8107
e-mail:hokuriku.ac@hokuriku.or.jp

建設業が未来をつくる

資材価格高騰へ 迅速に対応

田中 衛 長野県建設部長 インタビュー



(たなか・まもる) 1971年11月8日生まれ、50歳。神奈川県横浜市出身。東大工学部都市工学科卒、94年4月建設省採用。2020年4月長野県建設部建設技監、21年4月建設部建設次長兼リニア整備推進局長を経て、22年4月より建設部部長。

世界情勢の悪化による資材価格の高騰が止まらない。今以上に市場の動向を注視し、迅速な対策が必要となる。また、近年頻発している自然災害。県内でも令和元年東日本台風災害や令和2年7月豪雨、昨年8、9月の大雨災害など

3年連続で大規模災害による被害を受けた。災害対策や「防災・減災、国土強靱化」のための5か年加速化対策の推進、担い手確保など建設業が取り組むべき課題は多い。4月から長野県建設部長に就任した田中衛氏に今後の展望を聞いた。

体として公共事業予算の枠組みが設定されるのが一番望ましいと思っています。現在県が発注している工事は3割以上が加速化対策の予算となっており、それがなくなってしまうと発注量が3割減ってしまうので絶対に避けなければなりません。

ICTやBIM/CIIMなど建設業の仕事のやり方も変わってきたが、その一方で職業選択のタイミングで知ってもらうのは難しい。今、建設業協会と取り組んでいるのは、高校や中学校で建設業はどんな仕事なのか、インフラ整備はどんなことをしているのかを伝える講習会。私たちの仕事が地域の生活を支えているというところを含め、実際に働いている私たちが説明することによってイメージが変わると思う。将来、職業の選択として建設業があることを早い段階で知ってもらうことが最大の担い手確保になると思う。生産性を上げて働きやすい環境を整え、魅力ある産業にする取り組みなど、その魅力を伝える取り組みの両輪で協会の皆さんと頑張っている。

資材価格の高騰についてどうお考えですか
現場や建設業協会の皆さんから声を聞いており、しっかりと情報を調査し、現場の取引価格を把握できる体制を取り、積算に使う価格改定を速やかに行う。単価もなるべく最新のものを使用し発注するように各建設事務所に通知し、価格高騰への懸念に対応し、県は国と同じようスライド条項などに適応できるように、急激な高騰があれば必要な変更を行う。皆さんに赤字で工事をしていたらわけにはいかない。地域を支え、災害時にはいっしょに活躍していただくのは建設業の皆さんなので、良いものを適切な価格で造っていただくためにしっかりと取り組んでいきたい。

ICTやBIM/CIIMも推進していかねばなりません
ICTを導入して生産性を上げ、建設業が活性化し、若い人たちも働きやすい環境となり担い手確保にもつながる。デジタル化が進み、そういった技術を建設現場に導入することは自然の流れだと思うので積極的に活用していきたい。実際にICTを導入した現場代理から現場管理が楽になりもつ戻れないという話を聞いた。オペレーターからもイメージがつかず、見えない部分を感じてやっていたものが、ICTに任せ進めるためにもやりやすさや同じ、現場での生産性が上がると実感した。BIM/CIIMについても測量・設計段階からデジタルデータを用いて進めようという考えで設計から施工、維持管理まで少しくも効率化を図りたい。県では総合評価化方式でICT施工実績があれば加点するインセンティブも出している。積極的にトライしてほしい。

ICTやBIM/CIIMなど建設業の仕事のやり方も変わってきたが、その一方で職業選択のタイミングで知ってもらうのは難しい。今、建設業協会と取り組んでいるのは、高校や中学校で建設業はどんな仕事なのか、インフラ整備はどんなことをしているのかを伝える講習会。私たちの仕事が地域の生活を支えているというところを含め、実際に働いている私たちが説明することによってイメージが変わると思う。将来、職業の選択として建設業があることを早い段階で知ってもらうことが最大の担い手確保になると思う。生産性を上げて働きやすい環境を整え、魅力ある産業にする取り組みなど、その魅力を伝える取り組みの両輪で協会の皆さんと頑張っている。

道路整備などができたら、車に過度に頼らなければ、二酸化炭素排出量も減り、直接的なコストも公共工事が脱炭素のまじりに貢献できると考える。施工段階では二酸化炭素排出の少ないコンクリート製品やハイブリット建設機械の開発なども

進んでおり、最新技術の動向を追いながら県でも使える環境を整ってきた使用できるようにしたい。

選定自動車道路は、浜松に抜ける高規格道路整備を重点的に進めている。そのほか県で重要事項として進めているのが松本赤川建設道路。安曇野道路が本年度事業化され、今後しっかりと取り組んでいきたい。

一動き方改革や担い手確保はどうお考えですか
週休二日やICTは引き続き進め、今後は女性が活躍しやすい現場環境を整えていきたい。建設業協会には女性部会が設置

大規模災害踏まえ、県土強靱化を加速
県土の強靱化についてお聞き
令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨、昨年のお盆(9月)頃に豪雨による災害復旧を進めることも、5か年加速化対策の予算を使い、県土強靱化に力を入れて取り組んでいる。そのほかには緊急治水プロジェクト。佐久市の遊水地計画も進んでおり、安曇野市の黒沢川はすでに工事を着手している。また、浅川排水機場や岡田排水機場など東日本台風で浸水被害があった箇所を再度災害防止を最優先に取り組んでいる。東日本台風を踏まえ、水を流す以外にも留める、備えるなどの取り組みを進めるため令和3年2月に推進計画を策定し、県有施設に貯留タンクを89カ所設置する。

長野県ではBIM/CIIMの取り組みを進めるため、今年度事業化され、今後しっかりと取り組んでいきたい。

ICTやBIM/CIIMも推進していかねばなりません
ICTを導入して生産性を上げ、建設業が活性化し、若い人たちも働きやすい環境となり担い手確保にもつながる。デジタル化が進み、そういった技術を建設現場に導入することは自然の流れだと思うので積極的に活用していきたい。実際にICTを導入した現場代理から現場管理が楽になりもつ戻れないという話を聞いた。オペレーターからもイメージがつかず、見えない部分を感じてやっていたものが、ICTに任せ進めるためにもやりやすさや同じ、現場での生産性が上がると実感した。BIM/CIIMについても測量・設計段階からデジタルデータを用いて進めようという考えで設計から施工、維持管理まで少しくも効率化を図りたい。県では総合評価化方式でICT施工実績があれば加点するインセンティブも出している。積極的にトライしてほしい。

ICTやBIM/CIIMなど建設業の仕事のやり方も変わってきたが、その一方で職業選択のタイミングで知ってもらうのは難しい。今、建設業協会と取り組んでいるのは、高校や中学校で建設業はどんな仕事なのか、インフラ整備はどんなことをしているのかを伝える講習会。私たちの仕事が地域の生活を支えているというところを含め、実際に働いている私たちが説明することによってイメージが変わると思う。将来、職業の選択として建設業があることを早い段階で知ってもらうことが最大の担い手確保になると思う。生産性を上げて働きやすい環境を整え、魅力ある産業にする取り組みなど、その魅力を伝える取り組みの両輪で協会の皆さんと頑張っている。

未来の建設現場 イチオシ!! 長野県ではBIM/CIIMの取り組みを進めるため、今年度事業化され、今後しっかりと取り組んでいきたい。ICTやBIM/CIIMも推進していかねばなりません。ICTを導入して生産性を上げ、建設業が活性化し、若い人たちも働きやすい環境となり担い手確保にもつながる。デジタル化が進み、そういった技術を建設現場に導入することは自然の流れだと思うので積極的に活用していきたい。実際にICTを導入した現場代理から現場管理が楽になりもつ戻れないという話を聞いた。オペレーターからもイメージがつかず、見えない部分を感じてやっていたものが、ICTに任せ進めるためにもやりやすさや同じ、現場での生産性が上がると実感した。BIM/CIIMについても測量・設計段階からデジタルデータを用いて進めようという考えで設計から施工、維持管理まで少しくも効率化を図りたい。県では総合評価化方式でICT施工実績があれば加点するインセンティブも出している。積極的にトライしてほしい。

一般社団法人長野県建設業協会 会長 木下 修 副会長 清澤 由幸 副会長 依田 幸光 副会長 唐木 和世 副会長 福原 初 長野県土木施工管理技士会 会長 長野 島 登 長野県生コンクリート工業組合 理事長 山浦 友二 一般社団法人日本補償コンサルタント協会 関東支部長野県部会 会長 下平 勝史 特定非営利活動法人 長野県G空間情報技術協会 会長 増澤 延男

株式会社 木下組 代表取締役 依田 幸光 〒385-0051 長野県佐久市中込308-5 TEL 0267(62)0343 FAX 0267(62)3568

木下建工株式会社 代表取締役 木下 修 〒384-0303 長野県佐久市下小田切293番地5 TEL 0267(82)2213 FAX 0267(82)3148

A-MAC 安心・安全・新しい まつもとの建設 松本市建設業協会 松本市建設事業協同組合 会長・理事長 伊藤 浩一 副会長・副理事長 滝澤 文雄 藤澤 正佳

建設業労働災害防止協会 長野県支部 支部長 木下 修 〒380-0824 長野県長野市南石室町12300 TEL 0266(228)7200 FAX 0266(224)3061

長野県建設産業団体連合会 会長 木下 修 〒380-0824 長野県長野市南石室町12300 TEL 0266(228)7200 FAX 0266(224)3061

東日本建設業保証株式会社 長野支店 支店長 清水 健太郎 〒380-8537 長野県長野市南石室町1230-6 長建ビル4F TEL 026(226)7520 FAX 0120(027)376

株式会社 みすず総合コンサルタント 代表取締役社長 増澤 延男 〒386-1102 長野県上田市上田原1073-4 TEL 0268(24)8230 FAX 0268(24)8353

新時代の潮流に乗れ



常住 豊 日本行政書士会連合会会長 インタビュー

地場業者を全面支援

行政手続き 専門家頼り

許認可申請を中心に建設業と深い関わりを持つ行政書士の全国組織、日本行政書士会連合会の常住豊会長にインタビューを行った。2019年に本格稼働した建設キャリアアップシステムのさらなる普及に向け、全国各地の会員が支援することを強調。長年にわたって事業者を支えてきた常住会長は、業界が抱える課題への考察、そして未来に向けた提言をいかに展開するのかが。

建設業と多種多様な関わりを持つ行政書士。行政書士の特徴は、地域密着型の国家資格者だということ。約5万人の会員が全国に点在し、地方の建設業者をお支えている。「店の奥のこ」として相談に乗るという姿勢で、専門的見地から支援する。事業、そして人生を成功へ導くようなアドバイスをしていきたい。特に建設業からは、許可制度が確立する前から関わってきた。行政書士として、行政手続きにおける、建設業許可申請は伝統的な業務と言える。建設業者の皆さまからは、他にも、経営事項審査申請、入札指名参加申請、産業廃棄物処理業許可申請、宅建免許申請、建築士事務所登録申請、電気工事業者登録申請、建設キャリアアップシステム(CCUS)登録申請など、さまざまな相談、申請依頼を継続的に受けている。行政書士は事業者の方の代わりに建設業許可申請の少ないところ50%以上を全国各地で受託していると言われている。経営事項審査においては約70%を受託している地域もあるようだ。建設業許可申請においては、許可取得後も役員変更届、事業年度終了報告(毎年



業界の将来を語る常住会長

つねずみ・ゆたか 1961年生まれ、埼玉県信用保証協会を経て、行政書士登録・開業。日本行政書士会連合会会長、東京都行政書士会名誉会長などを務める。

地域間の情報格差解消へ

行政書士に求められる役割とは。具体的な事例を挙げると、4月11日に開催した「建設業セミナー2022」に国土交通省不動産・建設経済局長の長橋和久様、建設業企画専門官の平山耕史様、CCUS推進室長の沖本俊太郎様を講師にお迎えし、建設業の課題と将来の展望、経営事項審査の改正、CCUSへの取り組みについて、全国の行政書士と建設業者の皆さまに向けて、オンライン形式で解説していただいた。

行政書士が一生涯命を捧げている地域の中小企業は団体に入っていないことが大半なので、法改正などの情報が入っていないという問題がある。地理的格差と別々の軸で、情報格差が生じている。そうした業者が行政書士に正確な情報を分りやすく伝えるという役割を担っている。国土交通省の政策、関係法令の改正情報などは、業界団体に加盟していない地方の中小建設業者には伝わりにくいので、オンラインセミナーを開催することで、全国各地の建設業者へ重要な情報をいち早くお届けすることが可能になる。



常住会長(左)と建設・環境部門の田中氏

CCUS認定アドバイザーには行政書士から累計166人が近く認定される見通しなので、全国のアドバイザー総数320人のうち、52%を行政書士が占めることになる。さらに同基金と日本行政書士会連合会の協賛により、22年2月に創設された「CCUS登録行政書士」制度には全国から多数の会員が応募し、所定の講習を修了後、410人の講習会を開催した。この建設業者向けの講習会では北海道から九州まで、全国13カ所の行政書士会から相談員を派遣されていた。

正是は監理技術者補佐の加算、CPD単位取得数、技能レベル向上者数による加算など、新しい審査項目が追加されている。来年もワークライフバランスの実現に取り組む企業の評価、CCUSの現場登録に取り組む企業の評価、Eコマースの活用、建設機械の加算対象の拡大などの改正がなされる予定である。建設業者の皆さまへ、改正の内容を分かりやすく説明し、申請漏れがないようサポートする。我が行政書士の役割だ。

は49万人と、約28%減少した。新3K(給与が低い、休暇が取れない、希望が持たない)への転換や女性活躍、外国人労働者の活用などの課題について、原因は人材不足、とりわけ若年層不足によるものと言え。

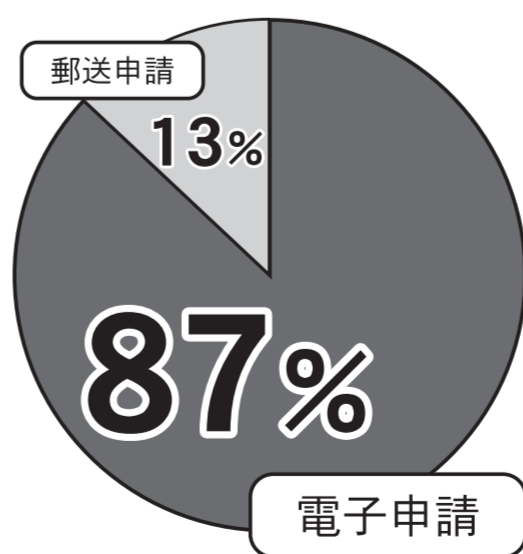
CCUSに関する説明会・相談会などの開催については、CCUS認定アドバイザーを活用していただき、実際の登録手続きはCCUS登録行政書士に依頼いただければ、制度のさらなる普及促進につながることを確信している。建設業許可を含む多くの許認可制度については、全国47都道府県にある行政書士会と行政が密着した意見交換を行っている。

2023年1月 建設業 許可・経審 電子申請開始! まずは 分析電子申請 をご利用ください!

ワイズ公共データシステムの経営状況分析は2004年開始からすでに

電子申請率 87%

- 経審等の便利なソフトが無料
●データでも、コンビニでも結果受取
●振込もネット、カードOK



民間分析機関 受付実績 (弊社調べ) No.1 経営状況分析のご申請は申請のプロである行政書士からの申請をお勧めします

あなたのための、 DXでありたい。

DXという言葉がなかった時代から、
デジタルでビジネスの仕組みを変えてきた大塚商会。
テレワークやAIの活用、紙文書の電子化など、
新しい働き方を時代に先駆けて自ら取り入れ、
体感し、お客様に提案してきました。
あなたのビジネスの現場で、
ほんとうに役に立つ生きたソリューションを。
それが、大塚商会のめざすDXです。



あなたのビジネスに、大塚商会の提案力と対応力を。
<https://www.otsuka-shokai.co.jp/products/lp/multiple/office/>



 **大塚商会**

株式会社大塚商会 東京本社：〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
札幌・仙台・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡